



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ

コード番号 9791 URL <http://www.bikentechno.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梶山 龍誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 神月 義行

TEL 06-6380-2141

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	12,600	△18.0	510	△40.7	497	△35.8	267	△32.7
26年3月期第2四半期	15,370	18.8	860	40.2	775	28.0	398	27.1

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 297百万円 (△24.9%) 26年3月期第2四半期 396百万円 (27.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	35.52	—
26年3月期第2四半期	52.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期第2四半期	27,060		12,402	45.8			1,644.05	
26年3月期	26,704		12,086	45.3			1,602.19	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 12,402百万円 26年3月期 12,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	△6.8	1,200	△2.7	1,000	△0.5	500	21.3	66.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	7,718,722 株	26年3月期	7,718,722 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	174,859 株	26年3月期	174,859 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	7,543,863 株	26年3月期2Q	7,543,863 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、景気の回復が伸び悩み中、人件費・原材料価格の高騰等が収益面に影響を与え、また人手不足も顕著化しつつあります。

このような状況下、ファシリティマネジメントに重点を置いた営業・提案活動や、食品工場の生産ラインの衛生管理等を行うサニテーション部門の積極的な受注活動等を展開しております。しかしながら、前年同期には大口の不動産案件やスポット業務があったことや、前連結会計年度末で業務が終了した契約があったことから、前年同期と比較して売上高、営業利益、四半期純利益が減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は126億円（前年同期比18.0%減）、経常利益は4億97百万円（前年同期比35.8%減）、四半期純利益は2億67百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス部門では、お客様のニーズを踏まえ省エネ・省コストに繋がる各種提案を進めております。

作業品質を維持・向上させるための現場チェック・作業指導活動等も継続して実施しております。サニテーション部門では、お客様の工場の稼働状況に合わせた柔軟な対応や、作業品質、衛生管理等に高い評価をいただいております。順調に新規現場や追加業務を受注しております。しかしながら、前年同期には大口のスポット業務があったことや、前連結会計年度末で業務が終了した契約があったことから、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は103億93百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は10億61百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。前年同期には大口の不動産案件がありましたが、当第2四半期連結累計期間の不動産売買業務は今後に向けての営業活動に終始しており、不動産売買案件による売上計上はございません。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億88百万円（前年同期比89.6%減）、セグメント利益は1億7百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

③ 介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。

当社グループでは、メルシー緑が丘（大阪府豊中市）、メルシーますみ（大阪府池田市）、かおりの里（滋賀県大津市）、メルシー東戸塚（横浜市戸塚区）を運営しており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。しかしながら、入居稼働率の改善が進まなかったことにより、前年同期と比較して売上高が減少、セグメント損失が拡大いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億70百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント損失は26百万円（前年同期は10百万円のセグメント損失）となりました。

④ フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、ツタヤ、プロント、ローソン、サルヴァトーレ・クオモ等の店舗展開を行っております。物販系店舗では一部苦戦もありますが、飲食系店舗では団体予約活動の活性化や店舗運営の効率化を図っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13億36百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は48百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は162億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億71百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が5億42百万円、販売用不動産が2億86百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億4千万円減少したことによるものであります。固定資産は108億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億15百万円減少いたしました。

この結果、総資産は270億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億55百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は94億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億39百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は52億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億99百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加し、退職給付に係る負債が1億59百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は146億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は124億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億15百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益2億67百万円、退職給付に係る負債の会計方針の変更による影響額93百万円の計上及び剰余金の配当75百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.8%（前連結会計年度末は45.3%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日公表の「平成26年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が144,802千円減少し、利益剰余金が93,252千円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,291,468	4,833,509
受取手形及び売掛金	2,804,349	2,699,944
商品及び製品	152,222	153,667
販売用不動産	5,321,240	5,608,119
未成工事支出金	9,392	38,075
原材料及び貯蔵品	38,095	35,325
その他	4,093,440	4,063,449
貸倒引当金	△1,162,978	△1,213,354
流動資産合計	15,547,230	16,218,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,273,437	3,227,420
土地	5,384,998	5,410,110
その他(純額)	368,426	352,775
有形固定資産合計	9,026,862	8,990,306
無形固定資産	253,714	237,207
投資その他の資産		
その他	1,974,913	1,709,447
貸倒引当金	△98,002	△95,243
投資その他の資産合計	1,876,910	1,614,203
固定資産合計	11,157,487	10,841,717
資産合計	26,704,718	27,060,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,469,703	1,376,453
短期借入金	2,200,000	2,630,000
1年内償還予定の社債	90,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2,609,448	2,425,512
未払法人税等	326,812	228,862
賞与引当金	227,087	234,541
その他	1,959,205	2,465,929
流動負債合計	8,882,257	9,421,298
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	4,015,347	3,604,032
役員退職慰労引当金	228,983	230,385
退職給付に係る負債	391,570	231,673
その他	1,069,832	1,170,557
固定負債合計	5,735,733	5,236,648
負債合計	14,617,991	14,657,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	8,385,361	8,671,082
自己株式	△78,463	△78,463
株主資本合計	11,967,919	12,253,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,788	94,812
為替換算調整勘定	2,860	△336
退職給付に係る調整累計額	52,158	54,392
その他の包括利益累計額合計	118,807	148,868
純資産合計	12,086,726	12,402,507
負債純資産合計	26,704,718	27,060,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,370,071	12,600,215
売上原価	12,476,690	9,964,059
売上総利益	2,893,381	2,636,155
販売費及び一般管理費	2,032,621	2,125,714
営業利益	860,759	510,441
営業外収益		
受取利息	34,690	19,061
受取配当金	3,955	4,264
持分法による投資利益	5,809	4,591
匿名組合投資利益	-	24,190
その他	40,102	36,550
営業外収益合計	84,558	88,658
営業外費用		
支払利息	43,102	36,115
支払手数料	19,156	20,131
貸倒引当金繰入額	104,962	40,983
その他	2,403	4,172
営業外費用合計	169,624	101,402
経常利益	775,693	497,697
特別利益		
投資有価証券売却益	-	358
特別利益合計	-	358
特別損失		
固定資産除却損	2,544	400
投資有価証券評価損	20,060	999
特別損失合計	22,605	1,399
税金等調整前四半期純利益	753,087	496,656
法人税、住民税及び事業税	271,673	198,499
法人税等調整額	83,277	30,229
法人税等合計	354,951	228,729
少数株主損益調整前四半期純利益	398,136	267,927
四半期純利益	398,136	267,927

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	398,136	267,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△353	31,023
為替換算調整勘定	△1,193	△3,197
退職給付に係る調整額	—	2,234
その他の包括利益合計	△1,546	30,060
四半期包括利益	396,589	297,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396,589	297,988
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。